



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.55



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

- 巻頭言
被災地に求められるダイバーシティ
/ 白波瀬達也 1
- 2025年復興・減災フォーラム
阪神・淡路大震災30年、問い直そう
—私たちの被災者責任・これからの被災地責任..... 2
- 所長対談『復興のカタチ』
張 政遠×山 泰幸 3
- 報告
阪神・淡路大震災30年「震災レジェンド」が語る復興の歩みと未来への教訓
/ 羅 貞一 4
- 国際シンポジウム報告
東アジアの新たな協働を考えるⅩ
地域災害と医療人文ケア
/ 羅 貞一 5
- 報告
コロンビア国開催のIDRiM2024 国際会議とフィールド調査に参加して
/ 岡田憲夫 6
- 観感学楽
気候危機の中で食料安全保障を守るため、
韓国の穀物公共備蓄の再整備が必要
/ 崔俊浩
「NIPPON 防災資産」認定制度
/ 佐藤翔輔 7
- 復興しらべがき
日本災害復興学会 会員募集中!!
News & Topics 8

被災地に求められるダイバーシティ

関西学院大学学長補佐/人間福祉学部教授

白波瀬 達也



2024年8月に筆者は関西学院大学ヒューマンサービス支援室が主催する「能登半島地震現地ボランティア」に参加した。主に滞在したのは石川県七尾市である。能登半島地震の被害が最も大きかった自治体は奥能登の輪島市や珠洲市で、それぞれ100名を超える死者を出している。一方、中能登に位置する七尾市は奥能登に比べて被害が小さいとされる。しかし、ゆっくり現地を歩いてみると、倒壊こそ免れているものの、住むことができなくなった家屋が散見されたし、アスファルトが地震の影響でところどころ断裂しており、躓いてしまうこともしばしばだった。

七尾市はナマコ漁が盛んな地域だが、こうした地場産業も地震の影響で壊滅的な被害を受けた。激甚災害は高齢化が進み、担い手不足に悩む地場産業に追い討ちをかける状況を生み出した。被災地ではこうした課題に直面しながら試行錯誤が繰り返されている。

「災害からの復興」とは単に壊れた家屋やインフラを再建することだけでなく地域社会を持続可能なものに捉え直すことでもある。筆者はその萌芽ともいえるべき集まりに参加することができた。それは地震発生後に避難所となったコミュニティセンターで生活を共にしてきた女性たちの集まりである。彼女たちの語りによると、このコミュニティセンターに防災士の資格を持つ女性が勤めていたため、女性のニーズへの配慮が避難所運営において重視されていた。それでも年配男性から旧来の女性役割を求められる局面があり、困惑することが少なくなかったようだ。

筆者が勇気づけられたのは有事において顕在化した旧弊を甘受するのではなく、意見を出し合いながらより良い状況を作り出そうとする女性たちの力強さである。このような住民の未来志向の意志と連帯は復興において不可欠のものだろう。

特に復興に向けた政策や事業にジェンダーの視点を入れることは持続可能な社会を構築する重要な条件だ。2022年度の内閣府調査によると、自治会長に占める女性割合は全国平均で7.4%だが七尾市は0.4%にとどまる。また、防災会議に占める女性の割合は全国平均で12.6%だが七尾市は11.1%だった。このように災害時にリーダーシップを発揮する女性が少ない場合、彼女たちの声が政策や事業に反映されづらくなるだろう。ジェンダーギャップにいかに向き合っていくか。これは日本社会が抱える大きな課題だが、被災地の復興プロセスにおいても問われてくるはずだ。

なお、包摂的なコミュニティ形成のポイントはジェンダーだけではない。今日の地域社会は多様なセクシュアリティやエスニシティなど異なる背景を持つ人々で構成されている。大都市に比べて地方は多様性が顕在化しにくい。こうした微細な差異への配慮が必要になってくるだろう。地域社会の変化の過程に立ち会っていくことも大学が被災地に関わることの一つの意義なのかもしれない。

2025年復興・減災フォーラム

阪神・淡路大震災 30 年、問い直そう — 私たちの被災者責任・これからの被災地責任

会場&オンラインのハイブリッド開催

1/11
Saturday

関西学院会館 レセプションホール

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00 ~ 17:30

◆全国被災地交流集会「円卓カフェ」

KOBE からのメッセージ 私たちが遺すべきもの

所長の山泰幸が長年地域で実践をしてきた「哲学カフェ」の形態で「円卓カフェ」として実施予定。「哲学カフェ」とは、フランスのパリが発祥の地で、毎週日曜日の午前喫茶店に自由に人々が集まってコーヒーを飲みながら、自由にいろいろなテーマで議論をする場のことで、現在、日本各地で開催されている。今回は、「KOBE からのメッセージ 私たちが遺すべきもの」をテーマに、哲学カフェ方式で、被災地 KOBE がこれからの未災地に向けて果たすべき役割について語り合うことにしたい。

【第 1 部】被災地 KOBE からのメッセージ 私たちが遺すべきもの

【第 2 部】これからの未災地に向けて果たすべき役割

【第 3 部】全体討論会

司会・山 泰幸（関西学院大学災害復興制度研究所所長・人間福祉学部教授）

1/12
Sunday

関西学院会館 レセプションホール

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00 ~ 17:30

〈敬称略〉

◆シンポジウム

阪神・淡路大震災 30 年、KOBE からのメッセージ 私たちが遺すべきもの

●特別講演 『「被災の思想、難死の思想」から「われ=われ」のサラダ社会へ』
玄 順恵（水墨画家・作家）

●基調報告 『災害復興制度研究所20年の歩み』
山 泰幸（関西学院大学災害復興制度研究所所長）

●基調講演 『震災復興の30年を検証する』
室崎益輝（関西学院大学災害復興制度研究所顧問・神戸大学名誉教授）

●パネル討論 阪神・淡路大震災 30 年、KOBE からのメッセージ 私たちが遺すべきもの

《パネリスト》

中村 順子（認定NPO法人CS神戸理事長）

齋藤 富雄（兵庫県元副知事）

大牟田智佐子（毎日放送報道情報局報道業務部部長）

山中 茂樹（関西学院大学災害復興制度研究所顧問）

《司会》

山 泰幸（関西学院大学災害復興制度研究所所長）

《閉会》

岡田 憲夫（関西学院大学災害復興制度研究所顧問）



所長対談

『復興のカタチ』

語り手：張 政遠氏 聞き手：山 泰幸所長

(東京大学大学院総合文化研究科 教授)

山 先生は香港のご出身で、今は日本の東京大学で日本哲学を研究されていますが、子どもの頃や少年の頃はどのようなことに関心があったのでしょうか。

張 香港といえば当時はイギリスの植民地時代だったので、学校では中国語はもちろん、英語の教育も受けていました。高校に入学したとき、僕は理系の人間だったので医者になろうと思っていたんです。ただ、その途中で「世界とはなにか」「存在とはなにか」などといった、いろんな難しい問題を考えるようになりまして。そこで、理系をやめて文系で哲学を勉強することを目指し、哲学科に入ったんです。哲学科に入ったことによって、いろんな外国語を勉強することができるようになり、そのときに日本語も勉強し、そのあと日本哲学を研究しようと思いました。

山 先生は、東日本大震災のことを強く受け止められ「被災地巡礼」という活動をされています。私自身、その活動を通じて先生を知ったのですが「被災地巡礼」の取り組みのきっかけとなった出来事や、取り組みの内容についてお話をお願いします。

張 私が東日本大震災後に初めて被災地に入ったのは、2011年12月のことでした。そのときは石巻や仙台の沿岸部を見てまわったのですが、当時はまだ「巡礼」という意識は全くありませんでした。ただ見てまわったり、写真を撮って記録したり、というような被災地見学みたいなものだったんです。その翌年の2012年に、震災一周年ということで東北大学で「大震災と価値の創生」という学会があり、被災地である女川・石巻・仙台などをまわるツアーがあったんです。その際、和辻研究をしている国際的な権威、オギュスタン・ベルク先生が、仙台の沿岸部にある小さな神社である波分神社へ是非行きたいと仰っていたので一緒に行ってみたくて。そのときに私は、非常に重要なことに気づくことができました。祀られている神社というのは、震災の記憶、津波の記憶を持っている神社で、我々はそこを見ることによって、その記憶を蘇らせることになる。これこそまさに「巡礼」だと思いました。

山 先生が研究されているキーワードに「物語」というものがありますが、この「物語」と我々が今取り組んでいる「復興」の関係について、先生のお考えがございましたらお願いします。

張 いろんな災害、特に戦争もそうですが、それぞれに悲し

い記憶が存在します。それを、次の世代へ保存する必要がある。しかし保存するためには、ただの記憶装置だけではいけない。死んでいる物語ではなくて、生きている物語が必要です。我々の生きている記憶を、いろんな形で次の世代へ伝えることが、非常に重要だと思います。たとえば、東北にある津波の記念碑。そういったものをつくることももちろん重要ですが、それだけではなく、生きている世代から次の世代への「物語の継承」が、むしろ重要だと思います。記憶装置をただ見るだけではなく、話を聴く。西田幾多郎の言葉に「形なきものの形を見、声なき者の声を聞く」というものがありますが、私の解釈では「記憶装置を見る」それだけの巡礼ではなくて「いろんな物語を採取する・聞く」そういうような巡礼が、むしろ重要ではないかと思っています。

山 最後になりますが、災害復興制度研究所は近年「国際化」や「地域復興」などに取り組んでおります。今後の研究所活動について、先生からアドバイスなどありましたらお願いします。

張 実は以前、関西学院大学に数か月ほど短期客員滞在をしたことがあります。私自身、関西学院大学は非常に親しみを持っている場所です。関西圏から見ると、やはり東北は遠い存在のように感じてしまうかもしれませんが、できればこれから東北と関西、いろんな交流や活動が出来たらいいなと思っています。是非、被災地巡礼など一緒にやりましょう。

山 本日は、貴重なお話をありがとうございました。



阪神・淡路大震災30年「震災レジェンド」が語る 復興の歩みと未来への教訓

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員

羅 貞一

2025年1月17日、阪神・淡路大震災から30年という節目を迎える。未曾有の大災害から30年、神戸の街は、震災の傷跡を乗り越え、創造的な復興を遂げ、生活再建、持続可能なまちづくりへと変貌を遂げた。しかし、その道のりは決して平坦なものではなかった。多くの尊い命が失われ、街は壊滅的な被害を受け、人々の心に深い傷跡を残した。

災害復興制度研究所では、この30年という節目に、震災の記憶と教訓を未来へ継承するため、特別な取り組みを行っている。それは、震災復興の最前線でリーダーシップを発揮し、街の再生に尽力された方々、いわゆる「震災レジェンド」へのインタビュー動画を制作・配信するプロジェクトである。「震災レジェンド」とは、NPO、民間企業、行政、学術界など、多様なセクターにおいて、震災復興、被災者支援に尽力したキーパーソンたちである。彼らは、未曾有の危機に直面しながらも、卓越したリーダーシップ、専門性、そして揺るぎない信念をもって、被災地の復興・再生に貢献した。本プロジェクトではこれまで、被災地NGO協働センター顧問の村井雅清氏、神戸大学名誉教授の室崎益輝氏、元コープ神戸理事長の山口一史氏、元よす相談室主宰の牧秀一氏をはじめ、兵庫県前知事の井戸敏三氏、元兵庫県副知事の齋藤富雄氏、前尼崎市長・元兵庫県議会議員の稲村和美氏、元朝日新聞編集委員・関西学院大学災害復興制度研究所顧問の山中茂樹氏など、各界を代表する震災レジェンドにディープインタビューを行ってきた。このプロジェクトでは、震災レジェンドの方々に、当時の状況、復興に向けた取り組み、そして未来へのメッセージを語っていただいている。彼らの貴重な証言は、単なる歴史の記録にとどまらず、今後の災害対策、復興計画、そして地域づくりにおいても重要な指針となるだろう。インタビュー動画は、当研究所の公式YouTubeチャンネルで配信しており、すでに村井雅清氏、山口一史氏のインタビューが公開され、大きな反響を呼んでいる。

なぜ、今、「震災レジェンド」の言葉に耳を傾けるべきなのか

彼らの経験は、今後の災害対策において貴重な教訓を与える。阪神・淡路大震災は、都市型地震の恐ろしさを改めて認識させ、防災・減災対策の重要性を浮き彫りにした。彼らの証言は当時の教訓を風化させることなく、未来への備えを強化するために不可欠である。彼らのリーダーシップは、復興の過程において、人々に希望と勇気を与えた。震災という未曾有の危機に直面した時、彼らは冷静な判断力と行動力、そして強いリーダーシップを発揮し、地域社会を牽引した。彼らの言葉は、困

難な状況に立ち向かう人々にとって、大きな支えとなるだろう。そして、彼らのビジョンは、未来の街づくりへのヒントを与える。震災からの復興は、単に元の状態に戻すことではない。彼らは、震災を教訓に、より安全で、より回復力のある、そしてより魅力的な街づくりを目指した。彼らの未来像は、これからの都市計画、地域開発において、重要な示唆を与えてくれるだろう。

震災レジェンドの方々は、長年にわたり、被災者支援や地域復興に尽力してきた。しかし、その陰には、想像を絶する心身の疲労や、活動を継続することへの葛藤、そして支援を必要とする人々への責任感と、自身の限界との間で揺れ動く苦悩があった。それでもなお、彼らは、地域社会の支えとなり、復興の道を切り拓いてきた。彼らの献身的な活動は、被災地にとってかけがえのないものであり、深く敬意を表するものである。

阪神・淡路大震災は、私たちに多くの教訓を残した。それは、災害への備えの重要性、地域コミュニティの力、そして私たち人間が持つ、立ち直る力の可能性である。私たちは、この教訓を風化させることなく、未来へと繋いでいかなければならない。震災レジェンドの言葉は、そのための道標となるだろう。彼らの証言に耳を傾け、震災の記憶を共有し、未来への備えを強化することで、私たちは、より安全で、よりしなやかな社会を築くことができる。災害復興制度研究所は、このインタビュー動画をを通じて、震災の記憶と教訓を広く社会に発信し、防災・復興意識の向上、災害文化の醸成に貢献したいと考える。ぜひ、当研究所の公式YouTubeチャンネルにアクセスし、「震災レジェンド」の貴重な証言をご覧ください。



▲阪神・淡路大震災の被災者支援活動を語る牧秀一氏

東アジアの新たな協働を考えるIX 地域災難と医療人文ケア

日時：2024年10月18日（金）16：00～18：00
於：関西学院大学災害復興制度研究所会議室

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員

羅 貞 一

関西学院大学災害復興制度研究所は、2024年10月18日、韓国の江原大学医療人文ケアセンター事業団との共催により、国際シンポジウム「東アジアの新たな協働を考えるIX—地域災難と医療人文ケア—」を開催した。本シンポジウムは、両機関との学術交流協定締結を記念し、今後の共同研究、人材交流、情報共有などを促進することを目的として開催された。近年、東アジア地域においては、自然災害、感染症、高齢化、社会的な孤立など、様々な課題が顕在化しており、学際的な視点からの研究と国際的な連携の重要性が高まっている。本シンポジウムは、これらの課題に対し、災害復興制度と医療人文ケアという二つの学問領域からアプローチすることで、新たな知見と解決策を探求する場となった。

シンポジウムでは、両機関の研究者による4件の研究発表が行われた。各発表は、地域災難と医療人文ケアという共通のテーマを、それぞれの専門分野の視点から考察したものであり、多角的な議論を展開する上で重要な基盤となった。発表は、本研究所の羅貞一主任研究員による「日本と韓国における災害被災者支援制度に関する比較」から始まった。羅主任研究員は、まず、災害復興制度研究所の役割とその活動を紹介した。その後、日韓両国の被災者支援制度を比較し、現状と課題、そして改善策を検討した。特に韓国の災害時における被災者支援制度と事例を取り上げ、法的枠組み、支援の種類と内容、実施状況と課題の観点から分析を行った。羅主任研究員は、両国における制度の類似点と相違点を明らかにするとともに、それぞれの課題解決に向けた相互学習の重要性を指摘した。続いて、キム・スア研究教授（江原大学医療人文ケアセンター、以下、江原大）が「全人的世話のための医療人文ケア」と題し、医療人文ケアセンターの紹介と医療現場における人文ケアの必要性と実践について研究発表を行った。キム研究教授は、医療人文ケアは、患者の身体的なケアだけでなく、心理・社会的側面への配慮、つまり、全人的なサポートを提供することが重要であることを強調し、医療従事者の人文リテラシー向上に向けた教育プログラムの開発と導入の必要性を訴えた。続いて、本研究所の学外研究員である金慧英専任講師（法政大学現代福祉学部）は、「韓国における孤立を防ぐ取り組み：『通いの場』としての敬老堂の調査から」と題し、高齢者の社会参加促進と孤立防止のための韓国の地域福祉施策について説明した。金専任講師は、敬老



堂における高齢者同士の交流、健康増進活動、地域社会との連携などの取り組みを紹介し、日本の高齢者福祉政策への示唆を与えた。最後には、李基原研究教授（江原大学）から、「哲学実践と哲学的ケアの行方」と題し、哲学を応用したケアの実践と可能性について論じた。「哲学実践」とは、日々の生活の中で、自己と他者、そして社会との関わりを深く省みることを通して、新たな視点で自分自身の生き方を考える営みである。従来「話す哲学」とは異なり、「聞く哲学」と「癒す哲学」を重視し、苦しみを抱える人々への相談や心のケアに力を入れている。韓国の文化に根差した儒学の思想に基づき、個々の状況に応じた対話を通して、より良い生き方を探求していく「哲学相談」を実践している。哲学が医療人文ケアにおいても重要な役割を果たすことを示唆した。

発表の後には、総合討論が行われ、各発表に対する質問や意見、そして東アジアにおける地域災難と医療人文ケアの未来に関する展望などが活発に議論された。山泰幸所長（人間福祉学部・教授）とチョン・ソンミ事業団長（江原大学・教授）から、災害時の相互支援体制の構築、医療従事者の人文教育の国際連携、高齢者ケアにおける地域包括ケアシステムの構築など、具体的な課題解決に向けた国際協働の必要性が強調された。

本シンポジウムは、地域災難と医療人文ケアという学際的なテーマについて、日韓の研究者が最新の研究成果と知見を共有し、今後の共同研究の基盤を構築する上で極めて有意義な機会となった。今後、両機関は、シンポジウムでの議論を踏まえ、共同研究プロジェクトの推進、研究者・学生の交流、国際シンポジウムの継続開催など、更なる学術交流の深化に努め続ける。

コロンビア国開催のIDRiM2024国際会議と フィールド調査に参加して

関西学院大学災害復興制度研究所顧問

岡田 憲夫

本年8月28日～30日にかけて南米コロンビアのカルタヘナで国際総合防災学会年次大会（IDRiM2024）が開催された。今年を中心テーマはDisaster Resilient Communities for Life（命を守る、災害にレジリエントな地域コミュニティ）であった。私は本会議に参加するとともに、会議の前にコロンビアのアルメニア地域に数日間立ち寄った。この訪問調査の目的は、1999年に発生したコロンビア・キンディオ地震の被災地の地域復興の事例について聞き取りを行うことであった。本稿では1) 今回のIDRiM2024の概要、2) キンディオ地震の被災地の地域復興事例、の順に簡単に報告する。

1) 国際総合防災学会（IDRiM）2024年大会

総合防災学を長年国際的にリードしてきた我が国で2011年に第一回のIDRiM京都大会が開催された。その後、中国、インド、イランなどのアジア地域、オーストラリア、英国、フランスなどの欧州地域、米国、カナダなどの北米地域、オーストラリアなど、毎年開催地が替わる形で発展し、今回のIDRiM2024は14回目の開催である。今年は初めて南米大陸のコロンビアで開くことができた。当初は50名程度で始めた本学会も少しずつ参加国や専門分野も広がり、若手の研究者・専門家の積極的な参加も増えてきた。これまでは毎年200人～300人程度の参加者であったが、今年の大会は約1100人（うち現地参加者は1000人程度）と大幅に増えた。会議の言語も英語だけではなくスペイン語のセッションも並行して企画され、非常に熱心で活発なやりとりを目にすることができた（写真参照）。多言語、学際性、文化の多様性などで特徴づけられた「成長する総合防災学」がここ南米大陸でも切実に求められていることを痛感した。同時に我が国の体験・教訓をもっともっと世界の方々と共有するとともに、他国からも学びとる知識・情報共有の場としてのIDRiM Societyの使命と役割を改めて認識した。

2) キンディオ地震の被災地の地域復興事例

前述の国際会議に先立って8月25日から27日にかけて、コロンビアのキンディオ県アルメニア地域に立ち寄り、現地の方の協力も得てコロンビア・キンディオ地震の被災地域の復興過程を調査した。この地震は1999年1月25日にキンディオ県アルメニアで発生した地震である。震央から17km北に位置している当該地域はコーヒー・トライアングルと呼ばれるコーヒーの栽培地域であったが、地震のため周辺地域は経済的

に大きな被害を受けた。壊滅的な被害を受けた地域は、しばらく復旧もままならず、コーヒー栽培農園などの経営者・就労者は非常に困難な復興問題に直面することとなったという。しかし注目すべきことに、被災から12年後の2011年にはキンディオ県の県都であるアルメニアは、UNESCOにより「コロンビアのコーヒー文化景観の土地」として世界遺産に指定されたのである。ある意味で災害をてこにして現地の生活と生産と環境の新しい共存の持続可能な社会システムづくりが進んできたのである。今回の現地調査と関係者のインタビューは、あくまで限定的であったが先験的で行動力のある地域リーダーがいたことが明らかになった。そしてコーヒー農園所有者の中に、地震以前の日常的な取り組みを通して社会変革マインドがあったと思われる。特に環境・健康を大切にしている女性・主婦の先導的な取り組みとそれを支える男性の協力関係の芽生え、環境・安全・快適をまるごとのコーヒー文化価値としてとらえ、カルチャルな商品セットのマーケットを作っていく実践モデルづくりが進んでいたことが分かってきた。このような地道な取り組みがあったからこそ、UNESCO「コロンビアのコーヒー文化景観の土地」というブランドを培うことにつながっているのではないかと。コーヒー生産の効率性のみを追求する大規模栽培方式が、地震をきっかけとしてコーヒーの木と（木陰を作る）プランタンを隣り合わせて栽培する農園景観につながる社会変革につながっている事例がここにあると思う。



▲ IDRiM 2024 参加者集合写真

観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

気候危機の中で食料安全保障を守るため、
韓国の穀物公共備蓄の再整備が必要 / 崔俊浩
「NIPPON 防災資産」認定制度 / 佐藤翔輔

気候危機の中で食料安全保障を守るため、 韓国の穀物公共備蓄の再整備が必要

韓国忠北大学 国家危機管理研究所
防災社会システムセンター長
崔 俊 浩

最近、日本では25年ぶりに農業基本法が改正され、食料安全保障を強化する政策が進められている。頻発する異常気象や国際穀物市場の激しい変動の中で、国民に安定した食料供給を確保することを目指しているのだ。韓国も食料安全保障と穀物公共備蓄の重要性を再認識し、新たな対策を講じる必要がある。

韓国は毎年約1,800万トンの穀物を輸入しており、世界で7番目の穀物輸入国だ。そして、穀物自給率はわずか20%で、OECD諸国の中でも最低水準にある。これにより、気候変動や国際的な紛争の影響を非常に受けやすい状況に置かれている。韓国が安定した食料供給を確保するためには、まず何よりも穀物公共備蓄を体系的に管理し、強化することが不可欠だ。穀物公共備蓄は、市場価格の安定だけでなく、気候危機や国際紛争、災害時に国民の生活を支える安全網としても重要な役割を果たしている。韓国も国民の生存を直接支える政策として、穀物公共備蓄の再整備が求められている。

2022年まで、韓国には政府が管理する穀物専用の備蓄施設がほとんど存在しなかった。また、2021年の監査では、政府が運営する14か所の食料備蓄施設の多くが築30年以上の老朽化した施設であり、冷蔵機能が不十分で多くの食料が廃棄されていると報告された。非常時に国民に必要な食料を安定的に供給するためにも、穀物公共備蓄のインフラを体系的に管理する必要がある。

また、すべての穀物公共備蓄を公的部門のみで担うには限界があるため、民間との協力が不可欠だ。現在、韓国は一部の穀物について民間の自発的な備蓄に依存しているが、これでは非常時に迅速かつ一貫した対応が難しい。公的と民間が共同でリアルタイムに備蓄を管理できるシステムを整え、民間企業が追加の備蓄を行う際には政府が財政的支援を提供する具体的な方策も検討すべきだ。

穀物公共備蓄を強化するためには、これを支える法的基盤と具体的な実行計画が必要である。現在の韓国の関連法は基本的な備蓄指針を提供しているが、目標達成と実行を義務づける法的強制力が不十分な状況だ。主要穀物の備蓄目標を明確に設定し、達成できなかった場合には責任を問う法的枠組みを整えることが求められる。

日本が食料主権を強化する政策を進めているように、韓国も穀物公共備蓄体制を強化し、実効性のある対策を講じることで、予測不能な世界的食料危機においても国民の安全な食料供給を確保できるシステムを構築すべきだ。また、日韓両国が協力し、気候危機の時代に適した新たな食料安全保障モデルを共に模索していくことも、今後の重要な課題となるだろう。

して末席に加えていただいた筆者は、初会合からかなり刺激的なコメントが飛び交ったのを記憶している。この検討会のアウトプットも非常に多岐にわたるのだが、うち、自分事化につながる良質な取り組みを普及・啓発することを意図する「水害伝承認証認定制度」が挙げられた。

その後、その具体的な検討を国土技術研究センターが引き継ぐかたちで「災害の自分事協議会」が設置され、筆者は前記の検討会での議論を継承する者として副会長として参画した。同協議会では、その認定制度について、実際の名称、評価項目、認定プロセスの案が立案され、2024年5月にとりまとめられた。さらに、ここでのとりまとめを受けて、内閣府と国土交通省が連携して取り組む「NIPPON 防災資産」として事業化された。先の協議会が、応募等あった案件に対して「優良認定」、「認定」を推薦し、内閣府特命担当大臣（防災担当）、国土交通大臣が認定を行う形式となった。筆者は同制度の審査委員長を担当し、さる9月に無事に第1回認定式が行われた。

同制度は「災害伝承に関する良質な施設や“活動”と「無形」も対象になっていることに大きな意義がある。「無形」は「有形」に比べて、その発信・共有が難しいと思われる。無形に着目が集まることは、優れた取り組みを全国的に普及・啓発することを促進するだろう。また「4年の有効期間」が設定されていることにも大きな意味がある。

「認定されればなし」ではなく、認定の状態を維持しつづけるための継続的な活動と、認定から優良認定へのステージアップを全国民で「支える」意図も含まれている。

制度HPから、認定された施設・取組をぜひご覧いただきたい (<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/bousai-shisan/index.html>)。皆様におかれましては、「NIPPON 防災資産」の趣旨・目的にご理解をいただくとともに、その応募や候補の発見にご協力いただければ幸甚である。



「NIPPON 防災資産」のロゴ▲

「NIPPON 防災資産」認定制度

東北大学災害科学国際研究所 准教授
佐 藤 翔 輔

「地域で発生した災害の状況をわかりやすく伝える施設」や「災害の教訓を伝承する語り部といった活動」などを「NIPPON 防災資産」として認定する制度が2024年5月に創設され、2024年9月5日に、第1回NIPPON 防災資産認定式が開催された。

ことは、「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（国土交通省）」に端を発する。同検討会は、いわゆる「流域治水」を推進するために設置された検討会である（2023年8月まで）。ユニークなのは、このとても長い検討会名だけではない。委員構成は、「学」の分野が多岐にわたるだけでなく、地方自治、メディア、観光、保険、不動産の業界の方も含まれている。いち委員と

「防災」の話は「いまある社会」の技術的・戦術的な安全装置に使われている。しかし、人口減少・地球温暖化加速時代の大地動乱に対しては、大都市・大企業中心から地方・住民・地場産業中心へ、グローバリズムからローカリズムへ、社会そのものを大転換しなければならない。真の防災は「世直し」である。
石橋克彦

来年1月には阪神・淡路大震災から30年を迎える。心安らかに鎮魂のときを過ごし、あすへの防災・減災・復興を語り合うときと考えていたが、正月に発生した能登半島地震で様相は一変した。さらに、地震で甚大な被害を受けた奥能登地方に9月21日、線状降水帯が発生。地震の被害なのか、水害の被害なのかわからないほど深刻な惨状をもたらした。

被災地 NGO 協働センターの救援ニュースは、現地に入った女子学生の悲痛な声を綴る。

——「心が折れた。もう1回頑張ろうという気持ちにはなれない。」「地震の時より今の方がひどい。」と涙ながらに話す姿に、なんと声をかければよいのか……、そもそも声をかけてもいいのかさえわかりませんでした。

「人を助けられるのは人の優しさしかない」と、以前こんな言葉を聞いたことがあります。

2度の被災で絶望の淵にいる方を前にして、この言葉を疑いたくなります。本当に助けられるのかと。それでもこの言葉を信じて今できることを続けていかなければならないのでしょうか？あまりにも悔しいです。

地震多発期に入った災害列島に地球温暖化による異常気象が追い打ちをかける。この大地動乱の時代の地獄絵図を地震学者の石橋克彦は2020年3月発行の雑誌『世界』に「人口減少時代の成長信仰が衰亡をまねく」と題して警告の書を寄せていた。

南海トラフ巨大地震、首都直下地震……。これからやってくる広域巨大災害は、奥能登の惨状を全国に拡大する。人口減少が加速し、災害対応の中心となる世代が極端に減っている社会は、災害による直接被害だけでなく、生き残った被災者も深刻で再起困難な状況に追い込まれることになる。膨大な被害に外からの救援は届かない。地元の自給的な社会はとっくに崩壊している。悪夢のような未来図は、自立的な地域社会が失われているからだ、この地震学者は断罪する。

このハルマゲドンに対抗するには「東京一極集中の是正と分散型国土の創成、大自然の摂理に逆らわない社会経済システムへの変革」が必要だと訴えるが、ことはそう容易ではない。財務省は、4月9日、財政制度等審議会の分科会で「能登半島地震からの復旧・復興にあたっては、集約的なまちづくりも検討していく必要がある」との提言を出した。つまり、このごろ知識人とされる人たちがテレビで主張するコンパクトシティの勧めだ。石橋提言とは、真逆の関係にあるが、そもそも被災者に憲法が認める居住の自由を制限するような提言をすること自体、大都市エリートたちの傲慢ではないのか。上流域で暮らす人たちが集団移住すると下流域が荒れ、次第に荒廃地が広がっていく、というのは2004年の新潟県中越地震での教訓だった。

被災地を集約するのではなく、むしろ東京を「疎」にする。つまり、わが国には徴兵制度はない。代わりに20歳になれば「地域おこし協力隊」や被災地での「復興支援員」に最低2年間、就役することを義務づけるのだ。そのうち、心ある何割かの若者は地方に定住するだろう。そこから分散型国土の創成を始めるとのアイデアは、夢物語だろうか。
(山中茂樹)

◎兵庫県立国際高等学校生徒4名が来訪



10月7日(月)、兵庫県立国際高等学校の生徒4名が、災害復興制度研究所を訪れ、当研究所の羅主任研究員へ質疑応答を行い、兵庫県の防災対策について理解を深めました。

◎江原大学医療人文ケアセンター事業団とMOU締結



10月18日(金)、江原大学医療人文ケアセンター事業団と学術交流及び研究協力に関する協定(MOU)を締結しました。

◎日韓災害ボランティアワークショップ開催



10月29日(火)、ソウル市ボランティアセンターと日韓災害ボランティアワークショップ「日本における災害レジリエンスと被害者支援」を開催しました。

研究所公式
YouTube
「復興のカタチ」



研究所公式
Facebook
アカウントを新設しました



日本災害復興学会 会員募集中!!

入会をご希望される方は、日本災害復興学会のHP(<https://www.f-gakkai.net/>)より「入会申込書」をダウンロードのうえ、下記の事務局まで郵送にてお申込ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局 TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

1) 正会員 7,000円 3) 購読会員 6,000円
2) 学生会員 3,000円 4) 賛助会員 一口: 50,000円



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL:0798-54-6996 FAX:0798-54-6997
<https://www.kwansei.ac.jp/fukkou>
E-mail: fukkou-entry@kwansei.ac.jp